

## 国際・経済・港湾委員会行政視察について(案)

### 1 視察期間

平成29年11月6日（月）～9日（木）

### 2 視察先

インドムンバイ市

- ・横浜市ムンバイ事務所
- ・ムンバイ市役所
- ・ムンバイ日本人学校
- ・三菱東京UFJ銀行ムンバイ支店
- ・JFEエンジニアリング
- ・ジャワハルラール・ネルー港
- ・NYK Line India

### 3 視察理由

#### (1) 横浜市ムンバイ事務所

横浜市ムンバイ事務所は、成長著しいインド経済を取り込み、市内企業の一層の活性化を図るためにインドとの経済交流の促進、ムンバイ市を初めインド各都市との都市間交流等を目的として、2015年11月に開所された。インド全域を活動対象とする自治体の事務所設置は、日本初となる。

本市職員1名、現地採用職員1名の2名体制で、市内企業のインド及び東南アジア地域での事業活動の促進に関する調整や、現地企業等の横浜市への誘致に関する支援のほか、さまざまな分野において本市のプロモーション活動を行っている。事務所の活動について、現状を視察、意見交換をすることで、本市が取り組むべき施策等を検討していく。

#### (2) ムンバイ市役所

1859年の開港前後から、横浜には多くのインドの方々が生糸を扱うインド商社や貿易会社が設立され、インド人コミュニティが形成されていた。開港以来の関係を背景として、横浜市とムンバイ市は、1965年に日印間で最初の姉妹都市提携を締結した。以来、友好委員会を始めとする市民相互の連携、文化や動物の寄贈などの交流を重ね、2015年には、姉妹都市提携50周年を迎えた。今回の視察では、マハデシュワール市長を表敬訪問し、姉妹都市交流等について意見交換を行う。

#### (3) ムンバイ日本人学校

ムンバイ日本人学校は、1971年にムンバイ北西部のワーリーに設立され、

2011年にアンデリーに移転、2016年にはムンバイ北東部のポワイに校舎を移転し、現在に至っている。学校には、ムンバイ在住の小学1年生から中学3年生までの28名の児童・生徒が通学し(2017年4月現在)、現在の橋本学校長は、横浜市から派遣され今年4月より赴任している。

日本人学校は、日本から進出する企業で働く日本人家族にとって、医療機関等と同様に重要なインフラ整備の一つであり、現状を視察し、今後の展望等について意見交換を行う。

#### (4) 三菱東京UFJ銀行ムンバイ支店

ムンバイ市は、在インド日系企業の2割弱が立地する、インドの金融・商業の中心地であり、商業、運輸、消費財など多くの業種が進出している。

三菱東京UFJ銀行は、邦銀随一の海外ネットワークを有し、企業の海外展開に際し、各種手続や販路拡大、資金面での支援等を行っており、横浜市ムンバイ事務所の開設に当たっても協力をいただいている。こうした経緯から、2016年に、地域の活性化を目指していくことを目的として、海外事業に関する包括連携協定を締結した。今回、ムンバイ支店を訪問し、市内企業の海外事業活動の推進に向けた意見交換等を行う。

#### (5) JFEエンジニアリング

インドでは、貨物輸送量が年率約15%と伸びる一方で、鉄道による貨物輸送能力の拡大が課題となっている。こうした中、日本とインドの両政府は、共同して、「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想」を実施することに合意した。日本企業を始めとする対印直接投資やインドの輸出を促進するため、デリー・ムンバイ間の6州の工業団地や港湾を貨物専用鉄道・道路で結び付け、インド最大の産業ベルト地帯をつくる総合地域開発構想である。JFEエンジニアリングは、この構想の根幹となる橋梁の建設工事を受注するなど、インドにおいて着実に実績を上げており、現地でのビジネスの実情等をヒアリングするとともに、市内企業がインドに進出することについて意見交換を行う。

#### (6) ジャワハルラール・ネルー港

ジャワハルラール・ネルー港は、ムンバイ港とともにインド主要港の一つで、ムンバイ港の対岸に位置し、4つのコンテナターミナルを有している。インドで最も多くコンテナ貨物を取り扱う港湾で、平成28年度のコンテナ取扱個数は450万個である。横浜港との関係では、ネルー港に、染料等化学工業品や鋼材等を輸出し、ネルー港からは、動植物性製造飼肥料、化学薬品等を輸入している。横浜港湾の機能強化に向けて、視察を通じて、本市が取り組むべき施策を検討していく。

#### (7) NYK Line India

NYK Line Indiaは、1992年に設立された日本郵船株式会社100%出資の現地法人である。

日本郵船株式会社は、1885年に創立され、一般貨物輸送事業、不定期専用船事業、客船事業等のその他事業を行い、国際的にはNYKとして知られている。経済成長が見込まれるインドでの今後の事業展開等について意見交換を行う。

#### 4 視察項目

- (1) 横浜市ムンバイ事務所  
インド企業の横浜誘致、市内企業のビジネス展開支援等について、説明聴取、意見交換、現場視察
- (2) ムンバイ市役所  
姉妹都市交流等について意見交換、現場視察
- (3) ムンバイ日本人学校  
日本企業の進出支援につながるインフラ整備の一つとして学校事業の今後の展望等について、説明聴取、意見交換、現場視察
- (4) 三菱東京UFJ銀行ムンバイ支店  
インド経済の現状及びビジネス環境等について、説明聴取、意見交換
- (5) JFEエンジニアリング  
デリー・ムンバイ間産業大動脈構想における橋梁の建設工事の受注を始めとして、現地でのビジネスの実情等について、説明聴取、意見交換
- (6) ジャワハルラール・ネルー港  
港湾設備等について現場視察
- (7) NYK Line India  
高成長市場であるインドでの総合物流事業の今後の展開等について、説明聴取、意見交換、現場視察